

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8251
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
 氏 名 日本ポリエチレン株式会社 印
 代表取締役社長 府川 洋一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	61,320 kl	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	日本ポリエチレン川崎工場 管理Gr
		所在地	川崎市川崎区千鳥町3番1号
		電話番号	044-280-5235
		FAX番号	044-280-5288
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組みについては、ホームページ(RCLレポート)にて公表しています。 http://www.pochem.co.jp/jpe/rc/rc-report.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 110,102 t-CO ₂ (調) 105,802 t-CO ₂	(実) 100,270 t-CO ₂ (調) 96,121 t-CO ₂	106,377 t-CO ₂ 101,878 t-CO ₂	99,997 t-CO ₂ 95,494 t-CO ₂	(実) 106,831 t-CO ₂ (調) 102,629 t-CO ₂
削減率		(実) 8.9 % (調) 9.2 %	3.4 % 3.7 %	9.2 % 9.7 %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.3035	0.2983	0.2907	0.2871	0.2945
削減率		1.7 %	4.2 %	5.4 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量原単位の値を年平均で1%削減を目標に取組んだ。 平成22年度は、川崎スチームネット（KSN）利用により温室効果ガスの排出量を削減することができ、単年度の目標は達成できた。
第2年度	第1年度に引続き、温室効果ガスの排出量原単位の値を年平均で1%削減を目標に取り組み中。 平成23年度は、販売回復に伴い排出量は前年比増加したが、原単位は昨年度からの川崎スチームネット（KSN）効果が相乗し、低下が図れた。
第3年度	温室効果ガスの排出量原単位の値を年平均で1%削減を目標に取組んだ。 平成24年度は生産量の減少により、排出量は減少した。原単位は、原単位の良いプラント生産量の増加により、全体の原単位が下がった。 計画期間の目標に対しては、東日本大震災以降、需要の落ち込みにより生産量が減少したことにより、排出量も減少した。また、KSNによる効果で原単位削減も達成できた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>全社では、生産プラント、及び輸送部門において、年1%の二酸化炭素排出量削減を目標として取り組んでいる。 平成24年度の原単位は前年度比1.8%減、CO₂排出量は5.1%減であった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備 ・省エネ関係設備投資 ・事務所の昼休み照明管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備 全社一体で省エネを推進するための組織体制を整備した。 ・省エネ関係設備投資 造粒装置電動機更新による高効率化 2機 (南/浮島地区) 202 CO₂-t/年削減 ・事務所の昼休み照明管理 昼休みは事務所の照明を消灯する他、トイレなど使用しない時の消灯など、不要照明の管理を徹底した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の追加整備と実行 東日本大震災を受けた夏期電力不足に対応するため、節電委員会を立上げてより一層の省エネ推進体制を整備、実行した。 具体的には、電事法第27条の適用を受けた千鳥地区では、共同スキームを利用して15%削減を達成した。 ・省エネ関係設備投資 変圧器更新によるエネルギー削減(南・浮島地区) 5.7ton-CO₂ ・事務所の昼休み照明管理 昼休み事務所照明の消灯及び蛍光灯を間引き卓上LEDライト導入(千鳥地区)した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・居室内の照明の安定器および、照明器具の更新を実施した(南・浮島地区)。LED灯およびインバータータイプの蛍光灯に変更によるエネルギー削減 5.0ton-CO₂。 ・東日本大震災による夏期電力不足対応のため、長期補修工事を7月に計画を変更し実行した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み 製品輸送の一部をモーダルシフトによるCO₂削減： 製品輸送の一部を、トラック輸送から船輸送又は鉄道輸送に切替え、CO₂排出を削減する ①トラック輸送から船輸送によるCO₂削減予想量 153 t-CO₂/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO₂削減予想量 41 t-CO₂/年 モーダルシフトによるCO₂排出削減予想量合計 194 t-CO₂/年
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モーダルシフトによるCO₂削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO₂削減量 291 t-CO₂/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO₂削減量 68 t-CO₂/年 モーダルシフトによるCO₂排出削減量合計 359 t-CO₂/年
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モーダルシフトによるCO₂削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO₂削減量 102 t-CO₂/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO₂削減量 54 t-CO₂/年 モーダルシフトによるCO₂排出削減量合計 156 t-CO₂/年
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モーダルシフトによるCO₂削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO₂削減量 782 t-CO₂/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO₂削減量 42 t-CO₂/年 モーダルシフトによるCO₂排出削減量合計 824 t-CO₂/年

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO₂削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、16トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO₂の削減に取り組み中。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO₂削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、16トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO₂の削減に取り組み中を継続実施した。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組みで、要請書を運搬事業者及び取引事業者（全100社）へ送付した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) 第1年度に引き続きバルクコンテナ輸送によりCO₂削減を実施した。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組みで、一昨年度要請書を発行した運搬事業者及び取引事業者へ、要請内容の実施状況を確認した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1) 1回に大量輸送可能なバルクコンテナ輸送を継続し、CO₂削減を実施した。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組みで、運搬事業者及び取引事業者へ要請書を発行した

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	86,676	t-CO ₂
(調)	86,624	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ポリエチレン株式 会社 川崎工場(南・浮 島)	川崎市川崎区千鳥 町3番1号	1635	プラスチック製造業	57,418 t-CO ₂
日本ポリエチレン株式 会社 川崎工場(千 鳥)	川崎市川崎区千鳥 町3番1号	1635	プラスチック製造業	29,258 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--